

水道事業会計

水道事業は、市民の皆さんの生活に必要な不可欠な水を安全で安定的に供給することを目的に市が一つの企業として運営しています。事業は、原則、水道料金収入だけで必要な経費を賄う独立採算制で経営を行っています。

水道水を作り、家庭などに届けるための費用と水道料金収入などの収支を表す収益的収支は1億5,468万円の黒字となり、国などからの借入金の今後の元金償還に備えるための減債積立金に7,734万円、配水管の更新などの施設整備に備えるため建設改良積立金に7,734万円を積み立てる予定です。

浄水場や配水池、配水管などの整備を行うための支出と、その財源である企業債収入などの収支を表す資本的収支は、3億2,909万円の不足となり、不足額は減価償却費などの内部留保資金（損益勘定留保資金）などで補てんしました。

収益的収支

項 目	金 額
収益的収入	9億9,689万円
営業収益	9億6,309万円
(内給水収益)	9億2,898万円
営業外収益	3,380万円
特別利益	0万円
収益的支出	8億4,221万円
営業費用	7億8,080万円
営業外費用	6,132万円
特別損失	9万円
純 利 益	1億5,468万円

資本的収支

項 目	金 額
資本的収入	16億1,574万円
企業債	13億6,660万円
負担金	0万円
補助金	2億4,914万円
資本的支出	19億4,483万円
建設改良費	16億1,360万円
企業債償還金	3億3,123万円
不 足 額	3億2,909万円

給水人口 43,488人
給水戸数 21,291戸
年間給水量 3,618,322立方メートル

企業債の残高（令和6年3月31日現在）
60億2,182万円

※給水人口1人当たり…13万8,471円

簡易水道事業会計

簡易水道事業は、主に農業活動などを支えるライフラインとして重要な役割を担っています。北海道や市の営農用水事業を経て、平成8年度からは簡易水道事業として経営認可を受けて事業運営を行っており、平成31年4月1日から

は市が経営する企業として運営しています。

簡易水道料金などの収入と簡易水道施設の運転や維持管理などにかかる費用と簡易水道料金収入などの収支を表す収益的収支は、638万円の赤字となりました。

施設の新設や改良、企業債の償還元金などにかかる支出と、その財源である企業債収入などの収支を表す資本的収支は、450万円の不足となり、不足額は減価償却費などの内部留保資金（損益勘定留保資金）などで補てんしました。

収益的収支

項 目	金 額
収益的収入	3,074万円
営業収益	854万円
営業外収益	2,220万円
特別利益	0万円
収益的支出	3,712万円
営業費用	3,468万円
営業外費用	244万円
特別損失	0万円
純 損 失	638万円

資本的収支

項 目	金 額
資本的収入	6,262万円
企業債	5,590万円
負担金	10万円
補助金	662万円
資本的支出	6,712万円
建設改良費	5,710万円
企業債償還金	1,002万円
不 足 額	450万円

給水人口 136人
給水戸数 118戸
年間給水量 59,954立方メートル

企業債の残高（令和6年3月31日現在）
2億4,539万円

下水道事業会計

下水道事業は、市が経営する公営企業として、下水道使用料などの収入で経費を賄うことを基本とし、雨水の排水など公共性の高い事業に係る経費については、一定のルールに基づき市税収入などで負担し、経営を行っています。

下水道管や浄化センターの管理に必要な支出と利用者の皆さんからお支払いいただく使用料などの収入を經理する収益的収支は、1億779万円の黒字となりました。黒字額については、今後の借入金返済に備え、減債積立金に全額を積み立てる予定です。

資本的収支では、中央町地区における雨水浸水対策としての雨水管の新設工事やたるみが著しい汚水管の改良工事などの建設改良事業を実施したほか、ストックマネジメント計画に基づき、若山浄化センターの計装設備の改築更新を行ったことにより、7億4,403万円の不足となり、不足額は、収益的収支における減価償却費などの内部留保資金などにより補てんしました。

収益的収支

項 目	金 額
収益的収入	16億4,935万円
営業収益	7億441万円
(内下水道使用料)	6億4,709万円
営業外収益	9億4,428万円
特別利益	66万円
収益的支出	15億4,156万円
営業費用	13億3,902万円
営業外費用	2億236万円
特別損失	18万円
純 利 益	1億779万円

資本的収支

項 目	金 額
資本的収入	10億9,295万円
企業債	6億6,840万円
負担金	1,051万円
補助金	4億1,404万円
資本的支出	18億3,698万円
建設改良費	5億9,170万円
企業債償還金	12億4,528万円
不 足 額	7億4,403万円

企業債の残高（令和6年3月31日現在）
142億2,153万円

